

事業分野横断的視点からの合意形成手法の体系化に関する考察

国土交通省 国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター 濱田 俊一
 同 建設マネジメント技術研究室 三浦 良平
 同 建設マネジメント技術研究室 ○早川 裕史

1. はじめに

これまで現場における課題を解決すべく合意形成に関する研究や事例整理が行われているものの、主に事業種別毎に行われているのが現状である。また、事業を取り巻く背景や地域特性などの違いにより現場毎で合意形成の取り組み方も異なっており、どんな場合でもうまくいく方法は存在しないと言っても過言ではない。しかしその一方で、異なる事業分野でも参考になる知見が存在すると考えられ、事業特性や地域特性といった事業分野横断的な視点で見ることにより合意形成手法の共通的な傾向を見出せる可能性もある。

そこで、本研究は事業分野横断的視点からの合意形成手法の体系化を行うことを目的に、合意形成手法から見た事業特性の整理軸を見出すこととした。

2. 合意形成手法から見た事業特性の整理軸の提案¹⁾

合意形成手法から見た事業特性の整理軸について検討し、事業による受益者と受忍者の関係を表す「ステークホルダーの利害構造」と事業による直接的な影響を受ける市民の範囲を表す「事業の影響範囲」を見出した。これら2つの整理軸と個別事業の関係のイメージを図-1に示す。このように異なる事業種別でも事業特性が共通しているものがあり、合意形成手法の共通的な傾向を見出すことが可能であると考えられる。

また、事業段階に着目してみると、事業種別により多少異なるが基本的には各事業は図-2に示す流れで進められ、合意形成手法は利害が明確になる前の計画段階までと、その後の施工段階まで、施設ができあがって市民が実際に利用するようになる管理・運用段階で異なると考えられる。

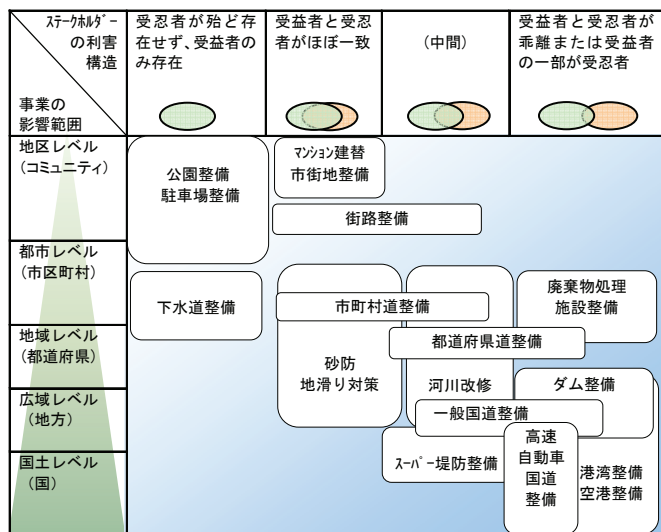


図-1 事業特性による整理イメージ

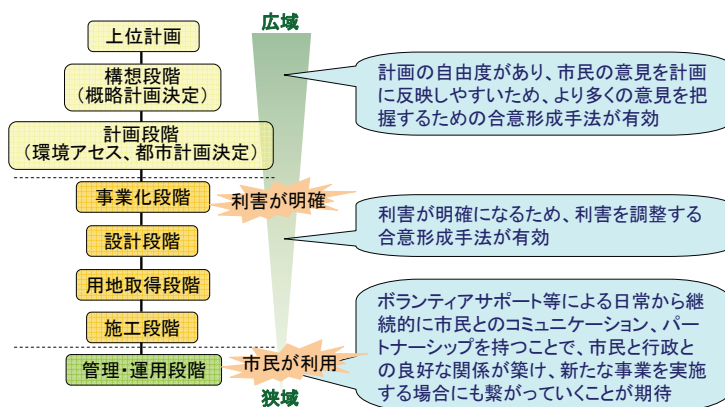


図-2 事業の各段階における特徴

3. 事例検証

上記整理軸のうち事業特性を対象に、道路事業と河川事業、都市事業という異なる事業分野であるが事業特性が同様であると判断した事業を基に、適用した合意形成手法のうちのコミュニケーション手法や参加対象とした住民等を整理し（表-1）、その共通性や相異性を比較することにより、その有効性を検証した。

これより、次のような共通性や相異性が見られ、事業特性が同様な事業において適用したコミュニケーション手法や工夫、問題解決方法から参考となる知見を得ることが可能であると考えられる。

- ・「住民に対する情報提供」、「住民等の意見把握」については、事業特性による違いは見出せない。
- ・「住民と行政との情報共有」については、同様の手法を用いているものの事業特性の違いにより実施単位が異なっており、事業特性2の事業ではより狭い範囲で密にコミュニケーションを図っている。
- ・「委員会等」については、事業特性の違いにより住民等の参加のレベルが異なっており、事業特性1の事業では計画案に対する協議にとどまっているが、事業特性2の事業では計画案の作成といった協働にまで関わっている。

また、事業特性1の事業のように河川整備計画策定では有識者委員会（第三者委員会）を設けていないが、仮に設置するとすれば道路事業で行った議論の進め方等が参考になると考えられる。

その他、複数の公表されている取り組み事例を基に検証を行っており、合意形成手法から見た事業特性の整理軸として「ステークホルダーの利害構造」「事業の影響範囲」が有効であると考えられる。

表－1 事業特性格別の適用されたコミュニケーション手法の比較

| 事業特性 | | | 事業 | 主なコミュニケーション手法 | | | 委員会等 (限られた者の参加) |
|------|--------------|-------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|---|--|
| No. | 影響範囲 | ステークホルダーの利害構造 | | 住民に対する情報提供 | 住民等の意見把握 | 住民と行政との情報共有 | |
| 1 | 広域 (地方) | 受益者と受忍者が乖離または受益者の一部が受忍者 | 東京外かく環状道路 (道路事業：高規格幹線道路) | ・パンフレット ・広報誌 ・ホームページ | ・アンケート ・意見募集 | ・説明会 ・オープンハウス ・話し合い (市区単位で実施) | ・有識者委員会 (プロセスについて審議、評価、助言) ・沿線協議会 (必要性、効果の議論) |
| | | | | ・沿道区市住民 | ・沿道住民 ・沿道区市住民 ・関係都県住民 | ・沿道住民 ・沿道区市住民 | |
| | | | 多摩川河川整備計画策定 (河川事業) | ・パンフレット ・ホームページ | ・アンケート | ・流域懇談会 ・ふれあい巡視 (市区単位で実施) | ・流域委員会 (計画原案について議論) ・市民団体代表 ・学識経験者 ・行政 |
| | | | | ・沿川住民 | ・沿川住民 | ・沿川区市住民 ・沿川住民 ・企業 | |
| 2 | 都市 (市区町村) | 受益者と受忍者が一致程度 | (仮称)恩田元石川線 (道路事業：市道) | ・パンフレット ・広報誌 ・ホームページ | ・アンケート | ・懇談会 ・説明会 ・意見交換会 (地区単位で実施) | ・道づくり委員会 (情報提供、意見把握方法、計画素案作成) ・公募/自治会推薦区民 ・学識経験者 ・行政 |
| | | | | ・当該区民 | ・当該区民 | ・沿道区民 | |
| | | | 鎌倉市都市マスタープラン (都市事業) | ・展示コーナー ・広報誌 ・ホームページ | ・意見募集 | ・懇談会 ・ワークショップ ・タウンウォッチング (地区単位で実施) | ・策定委員会/部会 (計画案の作成) ・公募/団体推薦市民 ・学識経験者 |
| | | | | ・当該市民 | ・当該市民 | ・当該市民 | |

(注) 事例はホームページ等で公表されている内容を基に整理²⁾。

4. おわりに

本研究では、合意形成手法から見た事業特性の整理軸として「ステークホルダーの利害構造」「事業の影響範囲」を提案し、事例検証により、その有効性を確認した。

今後の課題としては、今回整理した事業特性の整理軸について更に検証を進めるとともに、合意形成手法との係わりが深いと考えられる地域特性についても分析し整理軸を設定した上で、状況に応じた合意形成プロセス、コミュニケーション手法の効果的な選択や対話等に関するノウハウや心構えを取りまとめた留意事項集を作成し、それらを現場で検証し、ノウハウ等の蓄積も含め実践の場で使える仕組みを構築していく予定である。そして、これら成果を道路事業に還元していきたいと考えている。

参考文献

- 1) 早川，山口，三浦，鈴木：社会資本整備における合意形成の事業特性から見た基礎的考察，第22回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会 講演集，29-32, 2004. 12
- 2) 例えば、東京外かく環状道路ホームページ <http://www.ktr.mlit.go.jp/gaikan/home/top.html>